

6 職員数の状況

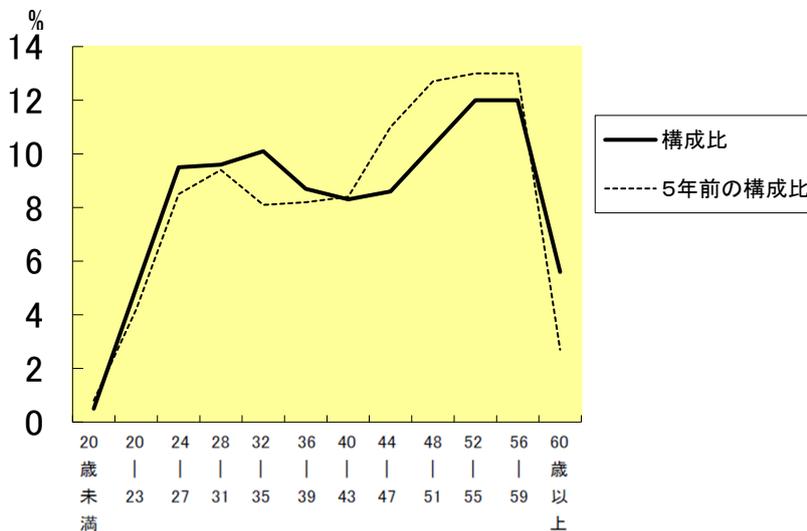
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		R5年	R6年		
普通会計部門	議会	40	41	+ 1	事務の見直し等による増員
	総務・企画	764	775	+ 11	総務事務体制強化による増員
	税務	281	280	△ 1	不動産評価事務の減少による減員
	民生	505	520	+ 15	児童相談所の体制強化による増員
	衛生	708	687	△ 21	新型コロナウイルス対応業務の減少による減員
一般行政部門	労働	143	142	△ 1	事務の見直し等による減員
	農林水産	1,283	1,273	△ 10	災害復旧・復興業務等の減少による減員
	商工	296	299	+ 3	企業誘致業務の増加に伴う増員
	土木	832	814	△ 18	災害復旧・復興業務等の減少による減員
	計	4,852	4,831	△ 21	(参考:人口10万人当たり職員数 216 人)
	教育部門	13,472	13,397	△ 75	学校の統廃合、学級の減等による減員
	警察部門	4,360	4,354	△ 6	事務の見直し等による減員
	小計	22,684	22,582	△ 102	(参考:人口10万人当たり職員数 1,011 人)
公営企業等部門	病院	9	11	+ 2	県立病院機関関係業務の増加に伴う増員
	水道	55	53	△ 2	事務の見直し等による減員
	下水道	49	46	△ 3	災害復旧・復興業務等の減少による減員
	その他	32	33	+ 1	事務の見直し等による増員
	小計	145	143	△ 2	
合計		22,829 [23,924]	22,725 [23,888]	△ 104	(参考:人口10万人当たり職員数 1,017 人)

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和6年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	116	1,131	2,155	2,175	2,285	1,967	1,884	1,954	2,347	2,724	2,720	1,267	22,725

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区 分 部 門 別	H31年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	過去5年間の 増減数(R6-H31、率)
一般行政	5,006	4,982	4,960	4,990	4,852	4,831	△ 175 (△ 3.5%)
教 育	13,082	12,876	12,894	13,458	13,472	13,397	+ 315 (+ 2.4%)
警 察	4,352	4,336	4,347	4,344	4,360	4,354	+ 2 (+ 0.0%)
普通会計	22,440	22,194	22,201	22,792	22,684	22,582	+ 142 (+ 0.6%)
公営企業等会計	139	162	156	151	145	143	+ 4 (+ 2.9%)
総合計	22,579	22,356	22,357	22,943	22,829	22,725	+ 146 (+ 0.6%)

(注) 各年における定員管理調査において総務省へ報告した部門別職員数。